

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策給食材料購入事業	①物価高騰の状況を踏まえ、給食材料の値上がり分を町で負担することで子育て世帯の負担軽減につなげる。 ②給食費値上げ分 ③小学生917人×200食/年×@47円=8,619,800円 中学生544人×200食/年×@52円=5,657,600円 ④小・中学生 1,461人(教職員を除く)	R7.4	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対策水道料減免事業	①今回の物価高騰による影響は、生活者及び事業者に影響を与えており、特に生活物資の高騰という状況から、町民の大多数が利用する水道料金の基本料減免等が重要であり、生活者・事業者支援として効果が高い。 ②水道減免、井水利用者支援金の事業費と事務費 ③料金システム減免設定委託料 132千円 上水道事業会計物価高騰対策補助金 37,411千円 市街化区域外井水利用者支援金 470千円 合計 38,013千円 内、交付金の充当(37,881千円) ④水道利用者7,795件、自己井戸設置者90件(公共施設を含まない)	R7.6	R7.10
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策町内消費喚起事業	①物価高騰の状況を踏まえ、町内独自の買い物ポイント制度を活用しポイントを付与することで、消費と生活の下支えと町内消費喚起につなげる。 ②ポイント付与分と事務費 ③ポイント 9,000千円 と事務費1,000千円 ④町内ポイントカード所持者 9,817人	R7.6	R8.3
4	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰対策高齢者等緊急生活支援事業	①物価高騰の状況を踏まえ、増嵩する生活費の一部を助成する。 ②光熱費15千円 ③令和7年度町民税非課税世帯800世帯×15千円=12,000千円 ④令和7年度町民税非課税世帯800世帯	R7.11	R8.2